

平成 28 年 9 月 28 日

第 2 回新宿駅周辺防災対策協議会西口地域部会

平成 28 年度 新宿駅周辺防災対策協議会 新宿駅西口地域地震防災訓練 実施概要

1. 訓練の目的・方針・重点目標

(1) 目的

首都直下地震発生時の人口・商業業務機能が集中する新宿駅周辺地域における混乱防止と被害軽減に向けて、地域や防災関係機関の連携強化および自助・共助を基本とする地域防災力の向上を図るため、実践的な訓練を西口地域において実施する。

(2) 基本方針

「新宿モデル」（情報収集伝達、避難誘導支援、医療連携、建物安全確認のしくみづくり）の実現に向けて、新宿駅周辺防災対策協議会を中心に各事業者や施設等における災害対応、地域連携による情報収集伝達や医療救護などの「自助」および「共助」を基本とする訓練を実施する。

(3) 重点目標

- 講習会等で身につけた災害対応能力を活かし、事業所や地域で災害対応活動を総合的に実践できるようにする
- 「新宿ルール実践のための行動指針」を訓練に活用し検証を行う

2. 訓練の概要

表 1 に新宿駅西口地域地震防災訓練の概要を、図 1 に訓練全体のコンセプトを示す。本訓練は、東京都区部でマグニチュード 7.3 の地震が発生した想定のもと、超高層テナントビル内における総合的な災害対応活動を実践する自衛消防訓練（震災対応訓練）、緊急医療救護所における医療従事者と連携した医療救護活動を実践する医療救護訓練、西口現地本部の運営と地域での滞留者の誘導を実践する西口現地本部訓練を並行して実施する。

表 1 平成 28 年度 新宿駅西口地域地震防災訓練の概要

訓練名称	平成 28 年度 新宿駅周辺防災対策協議会 新宿駅西口地域地震防災訓練
実施日時	平成 28 年 11 月 10 日（木） 13:30～17:00
主会場	工学院大学新宿キャンパス
訓練種別	① 自衛消防訓練（震災対応訓練） ② 医療救護訓練 ③ 西口現地本部訓練
事業所参加者数	130 名程度（予定）
主催	新宿駅周辺防災対策協議会

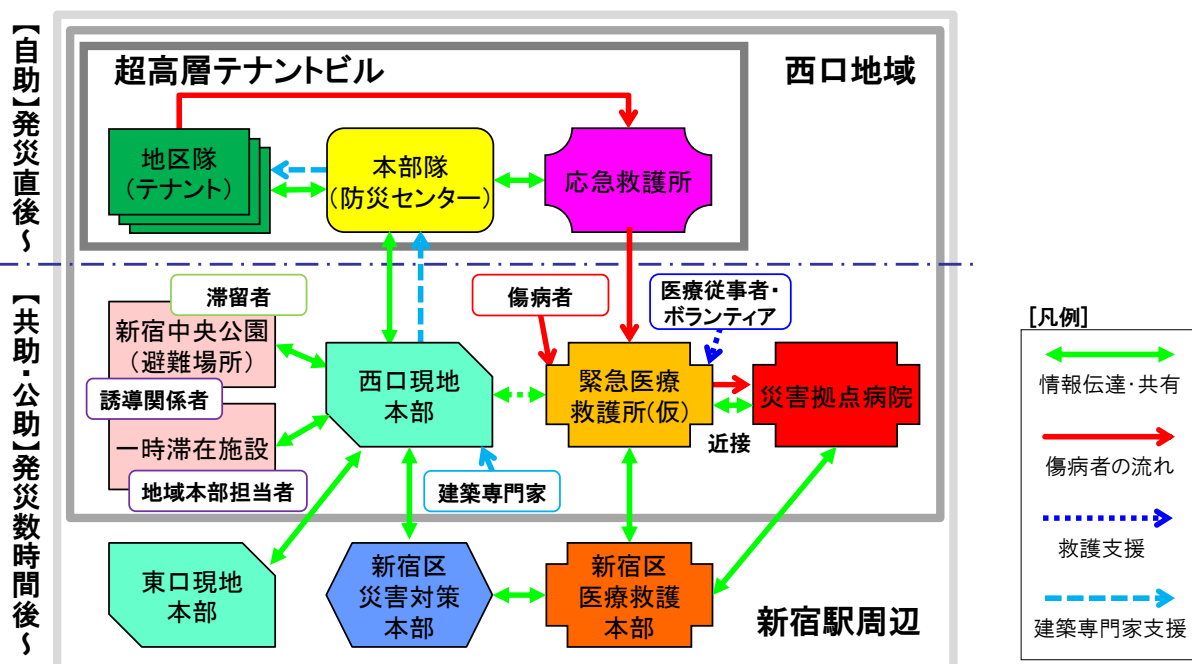


図 1 平成 28 年度 新宿駅西口地域地震防災訓練のコンセプト

3. 訓練までの日程

(1) 訓練参加申込

申込期間：平成28年9月28日（水）～10月12日（水）（締め切り厳守でお願いします）

※別紙「参加確認票」にご記入のうえFAXかメールにて事務局までお申し込みください。

(2) 講習会（事前研修）

訓練で実践する災害対応活動に必要な知識や技術を身につけるため、訓練内容や地域特性に応じたテーマごとに実施しています。

※講習会の詳細および参加申込については別途事務局よりご案内いたします。

・応急救護講習会（終了）

主に対象とする訓練：自衛消防訓練、医療救護訓練

・自衛消防組織による震災対応活動講習会（終了）

主に対象とする訓練：自衛消防訓練

・建物被害対応の実践トレーニング

日時：平成28年10月19日（水） 13:30～17:00

会場：工学院大学新宿キャンパス 高層棟3階 アーバンテックホール

主に対象とする訓練：自衛消防訓練

・現地本部運営講習会

日時：平成28年10月26日（水） 午後

会場：工学院大学新宿キャンパス 高層棟28階 第1・第2会議室

主に対象とする訓練：西口現地本部訓練

(3) 訓練参加者説明会

日時：平成28年11月1日（火） 14:30～17:00

会場：工学院大学新宿キャンパス 高層棟5階 A0511教室他

※訓練の詳細および参加者の役割分担を確認するため、訓練参加者は必ずご出席ください。

(4) 新宿駅西口地域地震防災訓練

日時：平成28年11月10日（木） 13:30～17:00

主会場：工学院大学新宿キャンパス

4. 各訓練の実施概要

(1) 自衛消防訓練（震災対応訓練）

自衛消防訓練は、自衛消防組織による総合的な震災対応訓練として、事業所やビルでの災害対応活動の実効性を高め、地域における訓練モデルの構築を目的として実施する。本訓練では、都区部直下地震（M7.3）の発災直後の場面および発災後数時間における初動対応の場面を設定し、仮想の超高層テナントビルにおいて防災センターに設置する本部隊と入居する各テナントに設置する地区隊が連携して災害対応活動を行う。訓練目標および主な訓練実施項目を以下に示す。

【訓練目標】

- ① 地震災害時における事業所やビルでの災害対応活動の実効性を高める
- ② 地区隊と本部隊が協力、連携して自衛消防活動を実践する
- ③ 地域の関係機関と情報を共有する

【訓練実施項目】

○発災直後の場面

- ・自衛消防隊編成（本部隊・地区隊）、災害対策本部立ち上げ
- ・火災対応（火災の確認、初期消火）、避難誘導（鎮火確認後、建物内対応）
- ・閉じ込め者対応（閉じ込め者の確認、救出）
- ・傷病者対応（傷病者の確認、応急手当、観察記録、応急救護所立ち上げ）
- ・建物被害確認フェーズ1（建物内残留可否の判定）

○初動対応（発災数時間後）の場面

- ・傷病者対応（情報収集・伝達、搬送）
- ・建物被害確認フェーズ2（建物内部使用性の判定）
- ・被害情報の把握
- ・西口現地本部との情報共有

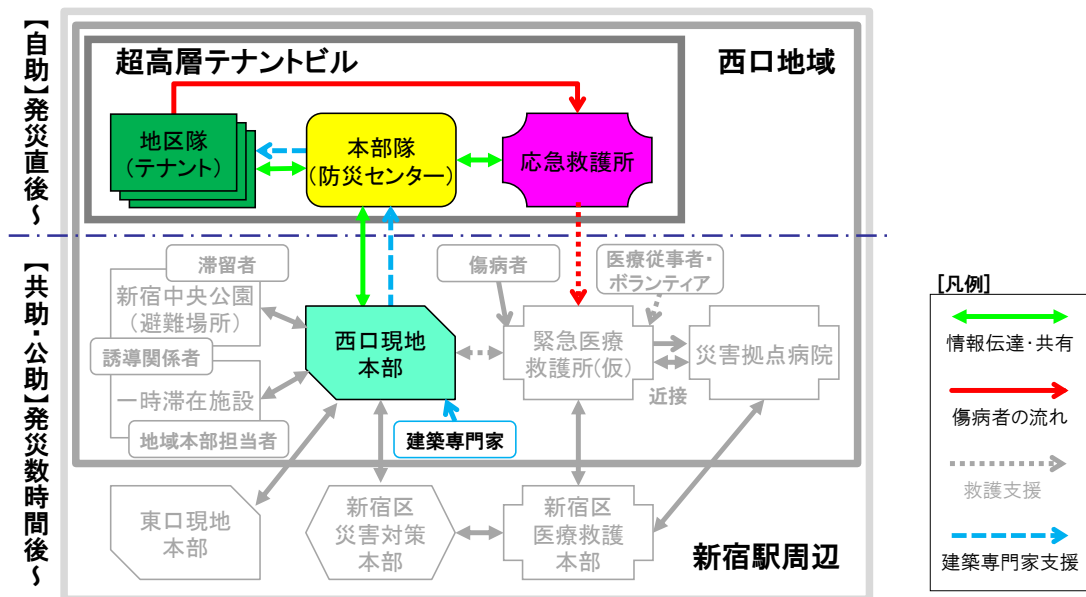


図2 自衛消防訓練（震災対応訓練）のコンセプト

(2) 医療救護訓練

医療救護訓練は、新宿駅西口地域に設置された緊急医療救護所における医療救護活動を想定し、地域の事業者、医療従事者、病院および行政が連携して行う大規模地震災害時の効果的な傷病者対応と情報伝達の実践と仕組みづくりを目的として実施する。本訓練では、都区部直下地震(M7.3)の発災数時間後以降の場面を設定し、地域の災害拠点病院の近隣への設置を想定した仮想緊急医療救護所等における災害対応活動を行う。事業所参加者の訓練目標および主な訓練実施項目を以下に示す。

【事業所参加者の訓練目標】

- ① トリアージについて正しく理解する
- ② 多数傷病者への対応を体験する
- ③ 医療従事者とのコミュニケーションスキルを身につける

【主な訓練実施項目（発災数時間後以降の場面）】

- ・仮想緊急医療救護所の立ち上げ
- ・傷病者の受入れ
- ・トリアージ、診察、処置、搬送の決定（医療救護班）
- ・応急手当、搬送（応急救護班）
- ・情報収集・伝達、医療救護本部との連絡・重症者搬送先の確認（情報連絡班）
- ・仮想緊急医療救護所との連絡・重症者搬送先の指示（医療救護本部）

※下線部は事業所参加者の役割

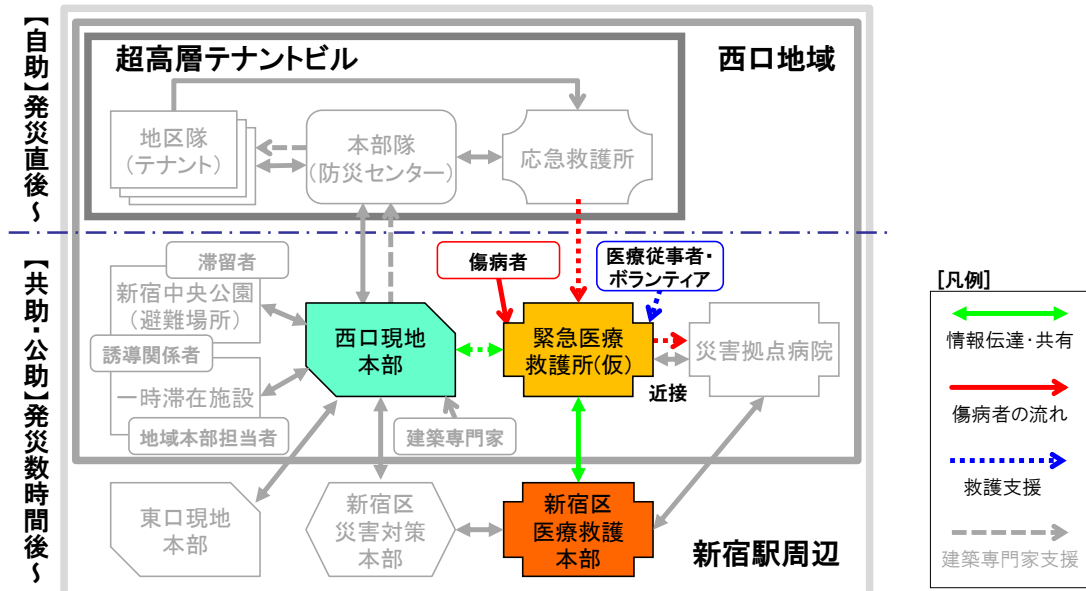


図3 医療救護訓練のコンセプト

(3) 西口現地本部訓練

西口現地本部訓練は、西口現地本部を中心とする関係機関等との情報連絡やエリア内での情報共有、さらに誘導関係者と連携した避難場所や一時滞在施設への滞留者の誘導を行い、新宿ルール実践のための行動指針等の検証を目的として実施する。本訓練では、都区部直下地震（M7.3）の発災数時間後以降の場面を設定し、工学院大学新宿キャンパスに設置した西口現地本部等における災害対応活動を行う。訓練における検証事項および主な訓練実施項目を以下に示す。

【訓練における検証事項】

- ① 新宿ルール実践のための行動指針および手順書の課題、修正点等の確認
- ② 滞留者誘導のための手順書作成に向け記載すべき事項等の確認
- ③ 昨年度訓練の課題・反省点等を踏まえ、今年度行った取り組みの実効性の確認

【主な訓練実施項目（フェーズ②（残留・退避）～フェーズ④（帰宅））】

- 現地本部運営
 - ・現地本部の立ち上げ
 - ・地域内ビルや関係機関との通信・情報共有
 - ・新宿駅周辺地域および広域の被災状況の把握と情報提供
 - ・必要な物資や人材に係る情報の把握と調整
- 滞留者誘導
 - ・避難場所や一時滞在施設と現地本部との情報共有
 - ・滞留者への情報提供と誘導
 - ・避難場所や一時滞在施設における滞留者の受け入れ
 - ・誘導関係者（大型ビジョン・サイネージ管理者等）による情報発信

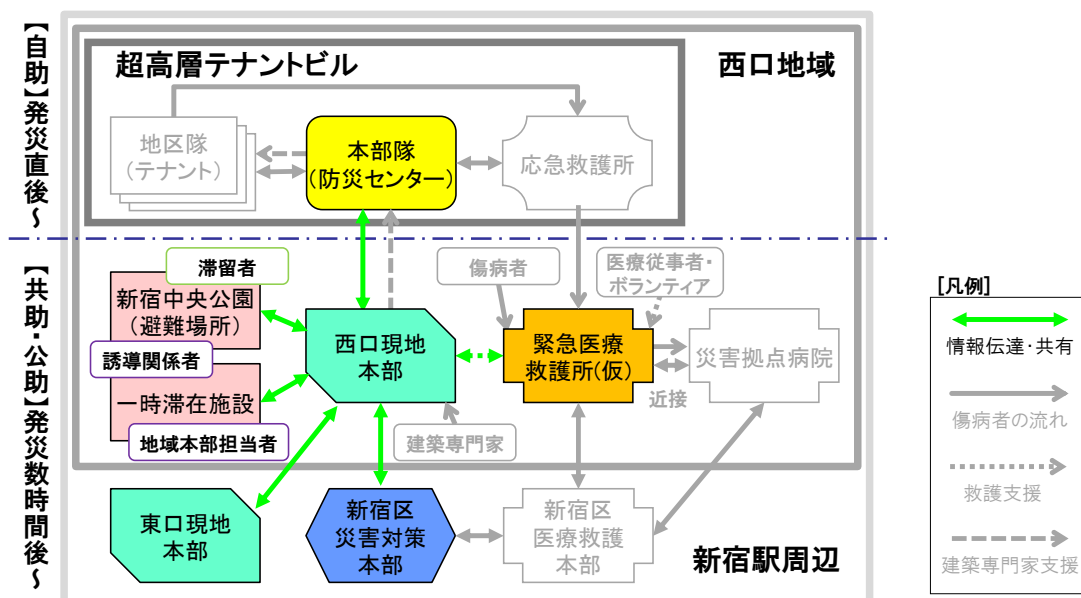


図4 西口現地本部訓練のコンセプト

5. 予定参加者数

表2に訓練種別ごとの事業所参加者の役割および予定人数を示す。

表2 訓練種別ごとの事業所参加者の役割と予定人数

訓練種別			予定人数	
① 自衛消防訓練（震災対応訓練）			45名程度	
役割	主な活動内容	予定人数		
業 所 （ テ ナ ン ト 事 業 所）	地区隊長	指揮調整		30名程度
	通報連絡班	情報収集、集約、伝達		
	初期消火班	火災発見、通報、初期消火		
	避難誘導班	避難誘導		
	安全防護班	建物被害の確認、記録、伝達		
	応急救護班	傷病者の応急手当、観察、搬送、傷病者		
本 部 隊 （ 防 災 セ ン タ ）	隊長	指揮調整		15名程度
	通報連絡班	情報収集、集約、伝達		
	初期消火班	発報確認、通報、鎮火確認		
	避難誘導班	避難誘導支援		
	安全防護班	建物情報集約、調査、即時使用性判定		
	応急救護班	応急救護所設置、傷病者情報集約		
② 医療救護訓練			60名程度	
役割	主な活動内容	予定人数		
情報連絡班	緊急医療救護所の情報収集、伝達	10名程度		
応急救護班	傷病者の応急手当、観察、搬送	20名程度		
傷病者役	演技、救護体験	30名程度		
③ 西口現地本部訓練			25名程度	
役割	主な活動内容	予定人数		
本部長、副本部長	指揮調整	15名程度		
情報収集・発信班	情報収集および関係機関への情報発信			
情報整理・集約班	ホワイトボード等による情報の整理、集約			
情報共有班	GIS、地図等を用いた情報共有			
運営支援班	現地本部運営および地域の支援			
滞留者役		10名程度		
合計			130名程度	

以上